

論文の内容の要旨

論文題目 チャイルド・ケアの脱施設化論の再検討
～カンボジア・バットアンバン州を例に～

(Re-examining Deinstitutionalization Theory of Child Care:
A Case Study of the Battambang Province in Cambodia)

氏 名 小坂井 真季

本研究の目的は、カンボジア王国(以下、カンボジア)をフィールドに、社会とケア施設との関係性に着目し、施設養護が退所後の自立に対して果たしてきた役割を再評価することである。

様々な事情により家庭での養育を受けられない子どもたちがおり、彼らを養育する制度として代替的養護がある。代替的養護は、養子や里親を含む家庭養護と、集団環境で養育を行う施設養護に大別できる。ケア施設入居者は入居前の家庭生活で十分なケアを受けられず、そのために生活意欲の低下や、自己肯定感を持ってない状況に陥ることが多い。それゆえにケア施設には入所者の希望や誇りを回復させ、そして権利を保障し回復するという機能が備わっており、多くの国において代替的養護の一部を担ってきた。しかし近年、代替的養護として優先されるべきは里親等の家庭的な環境下での養育であるとして脱施設化が進められている。脱施設化がすすめられた背景には、施設養護を受けることにより身体的成長が遅れ、養育する担当者が頻繁に交代するために安定した愛着関係を築けず、知能指数や言語の遅れも見られる等の研究の蓄積があり、施設養護は子どもの発達に悪影響を与えるとされてきた。加えて、実務においても施設入居者に対する暴力や虐待問題等も明らかとなり、施設養育を否定的に捉える土壌が形成されてきた。近年では施設養護を積極的に評価する研究もあるが、依然として否定的に捉える向きが強い。

脱施設化は国際的な流れとして確実に進行しているが、多くの国において施設養護が代替的養護の一端をなしてきたことは事実である。脱施設化を進めるにあたっては、施設養護がこれまでに入居者の養育や退所後の生活に果たしてきた役割を評価し、その上で施設養護の適正化に向けた議論をする試みに意義がある。また入居者は退所後に最終的に社会で生活を営むことから、再統合の過程で再び排除されないことがないように、社会とケア施設の関係性を捉えた上で施設養護を語る必要がある。

以上の問題意識のもと、施設養護の究極の目標は入居者の自立であるとし、本研究は施設養護を受けた退所者が、社会の中で自立して生きていく過程においてケア施設が果たした役割を捉えた。伝統的にキンシップによる代替的養護が浸透していたにもかかわらずケア施設が広まり、現在急速に脱施設化を進めているカンボジアを事例とし、文献調査、及びバットアンバン州にあるケア施設でフィールドワークを行った。参与観察、インタビュー調査に加え、2010年10月から

2019年9月の間に4度の追跡調査を行い、入居者の退所後の生活を追った。

第1章で本研究の問題意識を提示した後、第2章では、脱施設化が国際的な潮流となった過程及びカンボジア政府の対応を概観した。子どもの権利条約の批准以降、国際社会では子どもの権利が重視され、施設養護から家庭養護への移行の必要性が訴えられた。カンボジア国内では、国連子どもの権利委員会（CRC）からの勧告が後押しとなり、政府はケア施設の規制強化や代替的養護の整備に取り組んできた。そして2015年に行われたマッピング調査によりケア施設の全体像が明らかとなり、ケア施設の急激な増加や政府の管轄外にある施設の多さが問題視された。その結果、2016年から2018年の3年間で施設入居者を30%削減するという政府目標を立て、更に急激に脱施設化を進めた。しかし現状では、施設退所者の受け皿となる他の代替的養護形態の整備は不十分であり、かつ再統合に携わるスタッフの質の確保など、いくつかの懸念事項が浮かび上がってきた。

一方、社会とケア施設の関係性を捉える上では、入居者の発生過程を理解する必要があると考え、第3章ではカンボジア社会で子どもが施設入居に至る背景を考察した。歴史、宗教、家族・親戚関係、農村コミュニティ、教育制度の点からカンボジア社会を捉えた結果、以下の要因が導かれた。1点目として、強い性規範及び家父長制のために家庭内にヒエラルキーが存在しており、その末端に位置する子どもに親の不利益が集積し施設入居に至るとの考察を得た。2点目として、カンボジアでは規範の順守が強く求められており、その規範から逸脱するとコミュニティから逸脱される状況下に陥り施設入居となっていた。そして3点目として、初等教育では安定して高い就学率を維持しているものの、前期中等教育、後期中等教育と進むにつれて特に農村部では就学率が低下する。施設に入居することで教育が無償で提供されるため、教育が施設入居へのPULL要因となることが示された。以上を踏まえると、施設入居者が発生する要因はカンボジア社会に構造的に備わっていると言える。脱施設化を進めていく上では、施設入居者を減らす策だけでなく、そもそも施設入居者を発生させないこともその根本の解決となる。しかし、現在のカンボジアの脱施設化の過程では、その根本の解決策が語られてはいない。

第4章では事例研究を行い、施設入居者に共通して表出している家庭環境や現象を明らかにした。本研究では退所後の自立に焦点をあてているため、青少年を対象としているケア施設（以下、A施設）を調査対象施設に選定した。A施設入居者は、過去に人身売買の被害にあった者やストリートチルドレンが多く、施設入居に至る根底には貧困問題が根付いていた。またA施設入居者の事例から、一度コミュニティから疎外されると、周囲の人間関係が希薄であるがゆえに孤立を深め、その結果見知らぬ人を安易に信用し、人身売買の被害にあう等の状況が生み出されることが観察された。

そして第5章では、ケア施設が入居者に与えてきた影響について考察した。まず「脱出」概念を分析の視点とし、【入所】【施設での生活】【退所】の各次元における当事者たちの心理的及び物理的な変化の過程を明らかにした。その結果、施設入居となることで労働をしなくて良くなる等、安心して暮らせる環境が入居者に提供されており、生活の基盤が確立していた。そのうえ

で施設から提供される就学支援や職業訓練により知識を獲得し、職員とのかかわりを通じて社会スキルを身につけ、旅行等の新しい経験を積み、施設生活全般を通じて入居者は自信を創出していた。そして、自信が生まれたことで将来を思い描くことができるようになり、目標の獲得につながっており、教育や職業訓練などの伝統的な支援だけではなく、日々の生活を通じた職員や入居者との様々なかかわりが自信を生み出す一要素となっていた。

上記を踏まえた上で、レジリエンスの観点から退所者が自立に向かうプロセスに焦点を当て、退所者の生活状況の把握を行った。その結果、退所後は家族との関係に悩みながらも親密な関係性を求める努力をしており、施設も退所後の生活も見据えて家族との関係性を保つための支援を行っていた。また、入居前の生活環境では調理を行う機会がない程家庭が貧困状態にあることが示唆されるが、入居者は施設での日常生活を通して基本的な生活習慣を身につけ、退所後の生活基盤を形成していた。加えて、問題が発生した際には退所者は施設を頼り、かつ施設側も当事者の気持ちに寄り添い無条件で受け入れており、施設入居者にとって施設はいつでも帰ることができる「居場所」として認識されていた。家庭に問題がある退所者にとり、「居場所」があることは大きな安心感となる。

また退所後の経済面では、A施設入居者は入居以前に教育を受ける機会に恵まれていなかったため、そのまま家庭に留まっていたとすると、安定した職業につけず、そして自身の子どもも自分と同じ道を歩む、すなわち貧困の再生産に巻き込まれる可能性を有していた。しかし施設の支援により衣食住の生活基盤及び教育の機会が保障され、貧困の再生産を断ち切ることを可能にしていた。教育歴と給与額の間には中程度の相関関係があったが、教育歴が短くても職業訓練のスキルを磨くと、経年的に高い給与を得る可能性も示唆された。加えて、学校に通えなかった入居者は同年代の友人と交流を持つ機会も限られると言え、施設で築かれた人とのつながりは退所者にとって貴重な資源となっていた。施設で築かれたつながりは施設入居間にとどまることなく退所後も続き、退所後に直面した困難を克服する手助けとなり、結果的に経済的安定につながっていることも観察された。

以上を踏まえて、本研究の結論として、国際的に進行している脱施設化の流れの中で、ケア施設は単なる「箱」として衣食住や教育の提供のみならず、支援や職員や入居者との日常生活を通して派生する様々な副次的な要素を提供しており、複合的に入所者の自立を支援しているとの考察を得た。支援を目的とした不必要な長期間入所や、特段の事情がない施設入居は避ける必要があるが、カンボジア固有の事情を鑑み、脱施設化が進む中でも個々人の事情を正確に判断し、必要があれば施設入居が1つの選択肢となりうるということが結論として示された。

本研究を通じて、施設が退所者とのつながりを持ち続けるモニタリングの継続や、職業訓練に対するマーケティング不足等、施設が有する課題も浮かび上がった。また本研究の限界として、調査参加者が施設とのつながりを持ち続けている退所者に限定されており、いわゆる支援の「成功例」が多くなっていることは否めない。

脱施設化を促進させるには、施設入居者を生み出さないために抜本的な貧困削減や教育の改

善が必須となる。多くのアクターが様々な策を講じるものの理論通りに進まない現状があるが、社会の中に施設入居者を生み出す構造が存在している現状に目を向け、少しずつでもその根源を変えていかねばならない。